

平成27年度

市の予算

ふるさと島田を もつと良くしたい

市議会2月定例会において、平成27年度当初予算が原案どおり可決されました。一般会計、特別会計および企業会計予算の総額は、751億8097万円で、前年度と比較し33億5326万円、4.3%の減となりました。

健全な財政運営を念頭に置きつつも、「新市誕生10周年」「地方創生元年」の節目の1年として、市の発展や喫緊の課題への確に対応するための予算としました。市民の皆さんとの協働を進めながら、ふるさと島田をさらに良くしていきます。

◎財政課 ☎36・7123

市長施政方針



染谷絹代 島田市長

【新市誕生から10年の節目】

本年5月5日、島田市は、誕生から10年の節目を迎えます。10周年を迎えるにあたり、これまでの歩みを振り返り、次世代につながる新たな価値を創造する機会と位置付けるとともに、私たちの暮らしの礎を築いた先人たちに尊ぶ気持ちを中心に抱き、さらなる島田市の飛躍を目指し、力強くリーダーシップを発揮していきます。

【地方創生始まる】

「地方創生」の名の下、国の政策方針は地域特性の尊重へと転換され、それぞれの地域において、安全・安心で心豊かな生活を将来にわたって確保する取り組みが始まるようとしています。

私たちが先人に対して抱く思いと同じように、20年後、30年後、この地に暮らす人々

地域力の強化に向けた3つの取り組み

① 地域にある資源を生かす

豊富な水資源、温暖な気候、新東名高速道路や富士山静岡空港といった優れた高速輸送機能などを組み合わせ、6次産業に代表される先端的新産業の立地を促します。

既存の観光資源に新しい体験型ツーリズムを加えた観光プランの開発など、新たな魅力を創出して「選ばれるまちへ」と進化を図っていきます。



島田髷娘体験ツアー

② 豊かな地域社会を実現する

地域でのつながりや地域が持つ温かみをよみがえらせる「地域おせっかい人養成事業」「居場所づくり事業」の充実を図ります。

「島田市子ども・子育て支援事業計画」を策定し、さまざまな環境に応じた子育て支援を展開するほか、男性の育児や家事への参加を促す支援制度を新たに創設していきます。



おせっかい人養成講座

③ 地域の安全・安心を確保する

原子力災害における広域避難計画の策定など、さらなる体制強化に取り組んでいきます。

また、自主防災組織の役割を集中的に高める内部連絡組織の構築や、地域の特性にあつた地区防災計画を策定し、「自分たちの地域は自分たちで守る」という意識の醸成と地域防災力の強化の取り組みを進めていきます。



総合防災訓練

が敬意を抱くよう、まさに「ふるさと島田を良くしたい」という熱い思いをもって、今こそ千載一遇のチャンスと捉え、全力で市政運営に取り組んでいきます。

【地域力の強化】

本年度の市政運営にあたり、これまでも増して「地域力の強化」に重点を置きました。そのため、3つの取り組み「地域にある資源を生かす」「豊かな地域社会の実現」「地域の安全・安心の確保」を重点的に進めていきます。

就任以来、常に全力で市政運営に取り組んできましたが、人口減少を始めとして、このまちを取り巻く環境は一層厳しさを増しています。

こうした状況の中、地域に赴き、市民の皆様と対話を重ねる中で、多くの方々から「島田をもっと良いまちにしたい」「島田のために、自分たちも行動したい」という強い思いに触れてまいりました。

市民の皆様の期待に応えるため、時には市民の皆様と歩調を合わせ、時には、強いリーダーシップで先頭に立って歩んでいくことを、改めて心に強く誓ったところです。

3 産業がいきいきと活発なまち

- 企業立地促進事業費補助金 3億396万円
- 強い農業づくり交付金等事業 1億7,803万円
- 観光施設整備経費（千葉山周辺ほか） 2,630万円
- ◎機構集積協力金事業（農地中間管理機構へ農地を貸し付けた地域および個人に対する協力金） 259万円

葉ネギ栽培



1 都市基盤が充実し、ひとやもの、情報が活発に交流するまち

- 東町御請線整備事業 5億8,900万円
- コミュニティバス運行管理経費 2億4,960万円
- 橋りょう長寿命化・耐震事業 2億4,210万円
- 社会保障・税番号制度システム整備費 5,420万円
- ◎向島公園整備事業 300万円

横井中央線



平成27年度 主要事業

平成27年度当初予算に計上した主要事業について、島田市総合計画で取り組む7つのテーマに分けて紹介します（◎は、平成27年度新規事業）。また、地方創生予算で取り組む事業についても紹介します。

4 だれもが健やかで 幸せに暮らせる健康・福祉のまち

- 児童手当扶助費 16億2,972万円
- 生活保護扶助費 4億8,547万円
- 定期予防接種事業 3億1,912万円
- こども館運営事業 3,083万円
- ◎認知症高齢者徘徊対策事業 30万円

歯のフェスティバル



2 市民が安全・安心に暮らせるまち

- ◎通信機器更新事業（同報無線親局のデジタル化） 6,611万円
- 道路維持修繕事業 3,954万円
- 木造住宅耐震補強助成事業 3,800万円
- 初倉分遣所耐震補強事業 2,950万円

起震車体験



7 市民と行政がともに創る、 活力に満ちたまち～まちづくりの進め方～

◎過疎地域自立促進基金新規積立金	3,700 万円
◎シティプロモーション推進事業	395 万円
○自治基本条例制定事業	280 万円
○百人会議運営経費	232 万円
◎空き家情報登録制度（空き家バンク）事業	215 万円

ファシリテーター養成講座



5 自然と共生する資源循環型のまち

○ガス化溶融施設管理運営経費	8 億 5,312 万円
○ごみ減量事業 リサイクル事業	2 億 1,120 万円
○合併処理浄化槽設置事業	1 億 3,806 万円
○太陽エネルギー利用促進事業	2,000 万円
○川根温泉メタンガス利活用事業	161 万円

浄化センター屋上の太陽光パネル



地方創生＋7つのテーマ

創生 活力 文化 自然 健康 産業 安心 交流

地方創生予算

（平成 27 年 2 月補正予算）

国が制定した「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、市では「地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金」を活用した平成 27 年 2 月補正予算を計上。地方創生に向けた先行事業を実施していきます。

【補正予算額】 6 億 4,967 万円

①地方版総合戦略策定事業	1,000 万円
②移住・定住促進事業	655 万円
③結婚支援事業	400 万円
④子育て応援つなげる環境づくり事業	1,000 万円
⑤企業内子育て環境アップ事業	250 万円
⑥販路開拓支援事業	600 万円
⑦ようこそまだへ WELCOME 事業	2,200 万円
⑧観光特産品開発支援事業	500 万円
⑨プレミアム金券事業	5 億 8,322 万円

※ 事業の詳細は、今後の広報紙などでお知らせします。

6 人を育て、歴史を大切に

新しい文化を創造するまち

○川根小学校改築事業	9 億 762 万円
○学校給食運営経費	6 億 2,111 万円
◎初倉小学校校舎耐震化事業	2 億 2,925 万円
◎島田球場改修事業	9,441 万円
○川越遺跡整備事業	4,997 万円

川越遺跡川会所



36,800,000,000 円

前年度比 4 億 1,100 万円 (1.1%) の減

市の会計の構成

島田市の会計は、一般会計、特別会計、企業会計で構成されています。

一般会計は、まちづくりや福祉、産業経済、教育など市の全般的な事業を行うための会計です。

特別会計は、保険料など特定の収入で事業を行う会計で、事業の収支を明確にするため、一般会計と経理を区分しています。現在、国民健康保険事業など8つの特別会計を設けています。

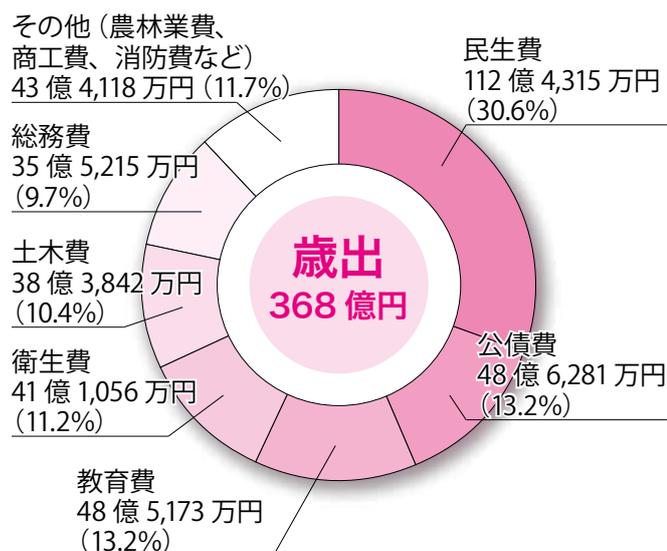
企業会計は、事業収入により公共の利益を目的に経営する事業の会計で、現在、水道事業と病院事業に企業会計を設けています。

一般会計当初予算

【歳出】

歳出の割合が初めて3割を超えた民生費は、社会保障経費の増加により、前年度比2億4406万円(2.2%)の増額となっています。また、土木費は、東町御請線整備事業(5億8900万円)などにより、前年度比2億652万円(5.7%)の増額となっています。一方、教育費は、中部学校給食センターが完成したことにより、前年度比6億9348万円(12.5%)の減額となっています。

歳出の内訳 (構成比：%)



■ 市民 1 人当たりの歳出予算は

およそ **36 万 5,061 円** です

- 民生費：約 11 万 1,534 円
- 公債費：約 4 万 8,240 円
- 教育費：約 4 万 8,130 円
- 衛生費：約 4 万 777 円
- 土木費：約 3 万 8,078 円
- 総務費：約 3 万 5,238 円
- その他：約 4 万 3,064 円

※平成 27 年 2 月 28 日現在の人口 100,805 人で算出。

会計別予算額

会計名	予算額	前年度 対比
I 一般会計	368 億 0,000 万円	△ 1.1%
II 特別会計	221 億 1,291 万円	0.7%
国民健康保険事業	112 億 2,455 万円	4.4%
簡易水道事業	2 億 1,999 万円	△ 1.7%
土地取得事業	6 億 470 万円	6.8%
休日急患診療事業	1,474 万円	△ 0.2%
公共下水道事業	10 億 6,999 万円	14.9%
介護保険事業	78 億 8,225 万円	△ 5.4%
介護サービス事業	5,336 万円	△ 10.3%
後期高齢者 医療事業	10 億 4,333 万円	△ 3.6%
III 企業会計	162 億 6,806 万円	△ 16.0%
水道事業	17 億 2,712 万円	△ 3.2%
病院事業	145 億 4,094 万円	△ 17.3%
合計	751 億 8,097 万円	△ 4.3%

歳出の性質別構成比率

性質	区分	構成比率
消費的経費 65.0%	人件費	18.3%
	扶助費	17.7%
	物件費	17.3%
	補助費等	11.0%
	維持補修費	0.7%
投資的経費 13.0%	普通建設事業費	12.9%
	災害復旧事業費	0.1%
その他の経費 21.9%	公債費	13.2%
	繰出金	7.1%
	投資及び出資金等	1.6%
予備費 0.1%		0.1%

平成 27 年度

一般会計 当初予算

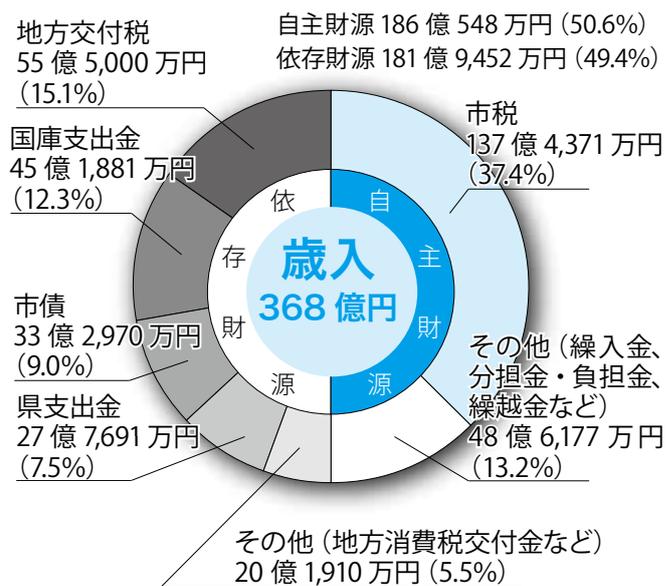
【歳入】
自主財源については、市税が前年度比3億3411万円の減額の見込みとなりましたが、消費税率の引き上げによって、地方消費税交付金が前年度比2億7800万円の増額の見込みとなりました。自主財源比率は、前年度から0.5ポイント改善し、50・6%となりました。

依存財源については、国庫支出金を前年度比3億5779万円の増額、県支出金を前年度比2億1220万円の増額と見込みました。一方、市債は可能な限り抑制し、前年度比12億5530万円（27・4%）の減としました。

市債年度末残見込額

区分	残高見込額 (単位：万円)		増減率
	平成 26 年度末	平成 27 年度末	
一般会計	434 億 4,837	425 億 1,113	△ 2.2%
国民健康保険事業	1 億 2,000	8,000	△ 33.3%
簡易水道事業	2 億 5,739	2 億 5,327	△ 1.6%
公共下水道事業	42 億 3,859	41 億 6,243	△ 1.8%
水道事業	14 億 9,470	15 億 194	0.5%
病院事業	21 億 1,508	21 億 5,128	1.7%
合計	516 億 7,413	506 億 6,005	△ 2.0%

歳入の内訳 (構成比：%)



用語の解説

【歳入の部 (目的別分類)】

民生費／児童、高齢者、障害者福祉など

公債費／市債の返済金と利子の支払い

教育費／学校教育や生涯学習など

衛生費／保健活動やごみ処理など

土木費／道路、河川、公園、市営住宅の整備など

総務費／電算システムや戸籍・住民登録、庁舎の維持管理など

【歳入の部 (性質別分類)】
扶助費／生活扶助、教育扶助など
物件費／施設の保守管理および一般事務

普通建設事業費／道路の新設、改良や施設の新増築など

繰出金／一般会計から特別会計、企業会計への負担金や補助金など

【歳入の部】
市税／市民税などに市に納められた税金

繰入金／基金の取り崩しや他会計から入れるお金

分担金・負担金／保育所入園者の負担金など

地方交付税／市町村の実状に合わせ国から交付されるもの

国庫(県)支出金／国(県)からの補助金、負担金など

市債／市が借り入れるお金